

# 人口論から見える未来

COLUMN  
県内  
大学発  
経世済民

558

埼玉学園大

食料は、1、2、3、4、5…のよう増加するが、人口は、1、2、4、8、16とねずみ算式に増加する。食料よりも人口の方が増加率ははるかに高い。人口が増加して食料が不足すると、飢餓が発生し、疫病や戦争が起こる。これによって、人口と食料は調整される。これは法則であり、避けることはできない。有名なマルサス(ロバート・マルサス1766~1834年)の人口論である。マルサス人口論の初版は1798年に出版された。

中世ヨーロッパのペスト・黒死病は、致死率8割、14世紀に

は人口を3分の1減少させたともいわれる。人類史において人口が長い間ほとんど増えなかったのは、疫病のせいである。疫病は今日でも人類の脅威ではあるが、上下水道の整備などの衛生環境の飛躍的な改善、医学の発達により、人類の寿命は急速に伸びている。

マルサスは人間の性欲は変わらない、という前提を置いていた。疫病や戦争がなければ、人口は爆発する。1972年ローマ・クラブは『成長の限界』を報告し、地球環境は増大する人口を養うことができないと警鐘

## 奥山 忠信 経済経営学部教授



を鳴らす。2011年には人口は70億人を超えている。国連の予想では、人口が最も増えたケ1スの推計では、2100年には約170億人と予想している。マルサス人口論が、現代にも正統性を主張しているかのようである。

しかし昨年、この予想を否定する本(邦訳、ダリル・ブリッカー、ジョン・イビットソン)『2050年世界人口大減少』文芸春秋、河合雅司訳、2020年2月)が出版された。着眼点は出生率(一人の女性が産む子供の数)の低下である。第2次世界大戦後のベビーブームは歴史的には例外であり、20世紀は世界中どこでも出生率は低下傾向にあり、その速度は近年急激であると言いつつ。

本書は、人口抑制の原因を都市化と女性の高学歴化に求める。今では世界人口の半分以上が、農村ではなく都市に住む。都市は、一流企業や大学が競争し合つエリートの世界と無秩序に広がるスラムである。農村共同体は崩壊し、核家族化が進む。都市の女性は、高い教育を受け、自分の能力を發揮することを望む。農村では子供は財産だが、都市では負債になる。

性行為と妊娠・出産とは切り離されてくる。中絶の合法化やピルの普及、さらにはアフターピルの登場。自分の身体を自分で決める女性が増えている。若い女性の生き方の変化が、今日の出生率低下の原因なのである。人口維持に必要な出生率は2・1、と言われている。欧州連

合(EU)全体の平均は、1・6で、大国の一つスペインは1・3。南米ブラジルでも60年代は6程度であったが、今では1・8。アジアも低い。タイは1・5。韓国は0・98。高齢化社会の先進国と言われる日本の出生率は1・4で、初産の平均年齢30・7歳である。率直に言えば、今日の女性にとって、妊娠も出産もハードルが高く敬遠されるのである。

女性の出産は、親族や宗教の心理的な圧力の影響が強い。都市化はそれを弱体化させた。親族と宗教の呪縛が消えれば、女性の自立化が進み、出生率が低下する。本書は、人口上昇から衰退への転換時期を2050年とみる。高齢化社会の進行は、医療や年金の負担を現役世代に押し付ける。未来は、人類の衰退そのものである。人口論に一石を投じる未来図である。

おくやま・ただのぶ 東北大学経済学部卒。経済学博士(東北大学)。埼玉大学経済学部教授、上武大学学長を経て現在。著書『資本主義の原理的分析-経済史的アプローチ』(社会評論社、2019)、『貧困と格差-ピケティとマルクスの対話』(社会評論社、2016)、『貨幣理論の現代的課題-国際通貨の現状と展望』(社会評論社、2010)、『貨幣理論の形成と展開-価値形態論の理論史的考察』(社会評論社、第2刷、2008)、『ジエームズ・ステュアートの貨幣論草稿』(社会評論社、2006)。